

ヤフー事件と IBM 事件から考える M&A・組織再編を巡る「租税回避認定」の問題

～法人税法第 132 条及び第 132 条の 2 の射程範囲と
実務で生じる疑問点と論点の検討～

あだちよしゆき
講師 **足立好幸氏**

税理士法人トラスト 社員 パートナー
公認会計士 税理士

日時 平成26年9月25日(木) 午前9時30分～12時30分

今年に入って、M&A 及び組織再編における「租税回避行為」に該当するか否かが争われていたヤフー・IDCF 事件及び IBM 事件の判決が相次いで出された。IBM 事件判決(東京地裁平成 26 年 5 月 9 日判決)では、グループ再編→自己株式売買→連結納税適用という一連の行為に関して法人税法第 132 条(同族会社等の行為又は計算の否認)が適用されるか否かが争われ、ヤフー・IDCF 事件判決(東京地裁平成 26 年 3 月 18 日判決)では、法人税法第 132 条の 2(組織再編成に係る行為又は計算の否認)の適用に関する法解釈が組織再編税制史上初めて示された。

本講義では、ヤフー・IDCF 事件及び IBM 事件の判決内容をそれぞれ整理し、法人税法第 132 条と第 132 条の 2 の射程範囲(不当性要件)を比較するとともに、今後の税実務で参考となるように、ヤフー・IDCF 事件を別のスキームで行った場合の租税回避とみなされる可能性の検討と今回の判決を契機に検討する必要がある実務上の論点・疑問点の考察など、この 2 つの事件及び判決内容を訴訟実務の観点からではなく M&A 及び組織再編の税実務の観点から考察することとする。

- I ヤフー・IDCF 事件(東京地裁平成 26 年 3 月 18 日判決)の考察
- II ヤフー・IDCF 事件を別のスキームで行った場合の租税回避とみなされる可能性の検討
- III IBM 事件(東京地裁平成 26 年 5 月 9 日判決)の考察
- IV ヤフー・IDCF 事件と IBM 事件の相違点
- V 「租税回避認定」の問題が生じた他の事例の考察
- VI 今回の判決を契機に検討する必要がある実務上の論点・疑問点

- [論点 1] スキームの選択における「租税回避行為の認定」の可能性について
- [論点 2] スキームの設計における「租税回避行為の認定」の可能性について
- [論点 3] 5 年前からの支配関係継続要件と「租税回避行為の認定」の可能性
- [論点 4] 増減資による事業規模要件の充足と「租税回避行為の認定」の可能性
- [論点 5] 再編直前のリストラによる適格要件の充足と「租税回避行為の認定」の可能性
- [論点 6] 連結納税の包括的租税回避防止規定(法人税法第 132 条の 3)の射程範囲

～質疑応答～

【講師紹介】大手監査法人では国際部門に所属し、会計監査・上場支援等に従事した後、税理士法人トラストに参画する。連結納税、組織再編税制を中心にグループ企業の税制最適化、企業グループ税制に係る業務を行う。著書に、『M&A・組織再編のスキーム選択』、『連結納税採用の有利・不利とシミュレーション』、『グループ法人税制 Q & A』(清文社)、『連結納税の組織再編』、『ケーススタディでわかる連結納税申告書の作り方』、『連結納税導入プロジェクト』、『連結納税の税効果会計』(中央経済社)など多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

平成26年9月25日(木)
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

1名につき34,800円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。後日追加申込みが
予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

参加費

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日
ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の
時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

ヤフー事件とIBM事件から考える
M&A・組織再編を巡る「租税回避認定」の問題

参加申込書

FAX 03-5695-8005

9/25

平成26年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
*セミナーコード 1800 (Tax-261800)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。